

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
平成 26 年度の取り組み状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載施策】 1 施策／全体 76 施策

番号	施 策 名	掲載頁
26	建設関連産業活性化支援事業	2 (冊子 25)

- 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

26決算額	950
25決算額	1,100

(建築局営繕企画課)

＜事業・取組のねらいと概要＞

厳しい経営環境にある市内建設事業者を支援するため、団体や個別企業に対してアドバイザー（経営専門家等）を派遣し、経営効率化や国内外の需要開拓による本業強化の取組とともに、若年者の雇用確保に向けた支援を行います。

【26年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

主な指標・実績	26年度	25年度
アドバイザー派遣件数 (団体派遣)	9件	15件
アドバイザー派遣件数 (個別企業派遣)	15件	20件
合計	24件	35件

〔主なテーマ〕

経営セミナー、人材育成、雇用対策、技術関連

○若年者雇用

建設関連産業団体と連携し、大学生の現場実習、小中学校出前講座、就職支援専門企業によるセミナー等を実施しました。

＜課題と27年度以降の対応＞

建設投資は増加傾向にありますが、原材料費や労務費の高騰に加え、担い手不足などが建設産業にとって深刻な問題となっています。引き続きアドバイザー派遣の充実を図り、市内事業者の経営改善や本業強化に向けた支援を行ってまいります。

また、建設産業界における担い手不足の解消を図るため、若手経営者等と連携し合同就職面接会を実施するなど、引き続き若年労働者の雇用促進を支援してまいります。

【参考】

(若年者雇用に向けた取組事例)



〔出前講座〕



〔大学生現場実習〕



〔人材育成セミナー〕



〔広報戦略プロジェクト〕

(アドバイザー派遣 派遣先)

- ・横浜建設業協会
- ・横浜建築設計協同組合
- ・神奈川県空調衛生工業会
- ・横浜市電設協会
- ・横浜建設業青年会

(アドバイザー派遣 テーマ)

- ・経営セミナー
- ・人材育成・若年者雇用
- ・技術強化
- ・広報戦略
- ・コンプライアンス
- ・まちづくり
- ・安全衛生講習
- ・リサイクル・エコロジー 等

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大

(1) 平成26年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮した分割発注を進めてきました。

ア 市内中小企業者への発注状況（建築局契約分）

～構成比率は、件数は（合計）10.4ポイント増、金額（合計）は13.1ポイント減～

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率 A	前年度からの増減	金額	構成比率 B	前年度からの増減					
平成26年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	2	63,212
	物品	361	96.3	15.0	16,269	85.1	▲1.1	375	19,119	130	14,415
	委託	201	85.9	2.7	723,083	68.0	▲13.3	234	1,062,945	350	1,812,670
	合計	562	92.3	10.4	739,352	68.3	▲13.1	609	1,082,064	482	1,890,297
平成25年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	378	81.3	2.1	21,750	86.2	7.3	465	25,223	109	5,620
	委託	188	83.2	2.1	554,527	81.3	3.0	226	682,411	322	2,203,490
	合計	566	81.9	2.1	576,277	81.4	3.1	691	707,634	431	2,209,110

（市内中小企業契約実績のうち金額の構成比率が前年度比減となった主な理由）

補正予算で実施した航空レーザ測量及び都市計画基礎調査に関する委託業務について、市内中小企業以外の業者が受注したことによる。

イ 市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

～構成比率は、件数（工事）は4.7ポイント減、金額（工事）は5.0ポイント減～

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率 A	前年度からの増減	金額	構成比率 B	前年度からの増減					
平成26年度	工事	420	90.9	▲4.7	26,706,343	83.8	▲5.0	462	31,874,273	10	600,290
	物品	23	82.1	▲11.8	9,741	37.0	▲16.5	28	26,318	1	2,386
	委託	5	71.4	▲17.5	16,563	14.7	▲79.8	7	112,493	2	6,920
	合計	448	90.1	▲5.3	26,732,647	83.5	▲5.3	497	32,013,084	13	609,596
平成25年度	工事	503	95.6	0.1	29,961,223	88.8	0.9	526	33,724,529	14	11,203,708
	物品	31	93.9	13.3	12,789	53.5	7.8	33	23,901	1	2,320
	委託	8	88.9	11.1	30,894	94.5	12.3	9	32,691	3	10,276
	合計	542	95.4	1.2	30,004,906	88.8	1.0	568	33,781,121	18	11,216,304

- ※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたもの。

（２）今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

建築局で業者を選定する際には、分離、分割発注の促進を基本におきつつ、入札資格審査・指名業者選定委員会において、市内中小企業者を優先的に選定するよう徹底を図ります。

また、物品の調達等においても、市内中小企業者へ優先発注をより徹底します。

今後も、市内中小企業者の受注機会増大に向けて取り組んでまいります。